

令和4年度

# 高石市公営企業会計決算審査意見書

(高石市水道事業会計)

(高石市下水道事業会計)

高石市監査委員



高石監査第61号

令和5年8月30日

高石市長 畑中 政昭 様

高石市監査委員 原 正 人

同 吉 田 佳代子

令和4年度高石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度高石市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

### 《高石市水道事業会計》

1	業務状況について	4
2	決算状況について	6
3	経営状況について	8
4	財政状態について	14
5	経営分析について	17
むすび		20
資料		21

### 《高石市下水道事業会計》

1	業務状況について	32
2	決算状況について	34
3	経営状況について	36
4	財政状態について	40
5	経営指標について	43
むすび		44
資料		45



# 令和4年度高石市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度 高石市水道事業会計決算

令和4年度 高石市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日～令和5年8月23日

## 第3 審査の方法

審査は、令和4年度決算報告書等審査に付された各書類が法令に従い作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取して、審査した。

## 第4 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査の内容は、次に述べる通りである。





# 高石市水道事業会計決算審査意見

# 1 業務状況について

令和4年度の業務状況は、次のとおりである。

## (1) 業務実績

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率(%)	備 考		
総 人 口	人	57,089	57,409	△ 320	△ 0.6	年度末区域内総人口		
給 水 人 口	人	57,087	57,407	△ 320	△ 0.6	年度末区域内給水人口		
普 及 率	%	100.0	100.0	0	0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$		
給 水 戸 数	戸	27,331	27,198	133	0.5	年度末区域内給水戸数		
年 間 受 水 量	m <sup>3</sup>	6,448,832	6,560,366	△ 111,534	△ 1.7			
水 源 内 訳	大阪 広域 水道	受水量	m <sup>3</sup>	6,448,832	6,560,366	△ 111,534	△ 1.7	
		構成比	%	100.0	100.0	0	0	
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	6,448,742	6,560,386	△ 111,644	△ 1.7			
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,187,042	6,310,806	△ 123,764	△ 2.0	給水量		
有 収 率	%	95.9	96.2	△ 0.3	△ 0.3	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$		
1 m <sup>3</sup> 当 り 給 水 原 価	円	147.35	145.00	2.35	1.6	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$		
1 m <sup>3</sup> 当 り 供 給 単 価	円	173.87	173.48	0.39	0.2	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$		

給水人口は、57,087人で前年度に比べ320人(0.6%)減少し、給水戸数は、27,331戸で前年度に比べ133戸(0.5%)増加となった。年間総配水量は、6,448,742 m<sup>3</sup>で前年度に比べ111,644 m<sup>3</sup>(1.7%)減少し、年間総有収水量は、6,187,042 m<sup>3</sup>で前年度に比べ123,764 m<sup>3</sup>(2.0%)減少している。この結果、有収率は、95.9%となっている。

なお、有収水量については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の在宅時間が多くなっていたものの、令和4年度は市民の通勤や通学、外出がほぼ正常化しつつあったこと、また長期的に見れば節水型の生活様式の定着や人口減少等により水需要が減少傾向にあることから減少したと考えられる。

(2) 施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減	備考
一日配水能力 (A)	31,500	37,900	△ 6,400	
一日平均配水量 (B)	17,668	17,974	△ 306	
一日最大配水量 (C)	19,530	19,400	130	
施設利用率	56.1	47.4	8.7	B/A×100
最大稼働率	62.0	51.2	10.8	C/A×100
負荷率	90.5	92.6	△ 2.1	B/C×100

一日配水能力は、31,500 m<sup>3</sup>で前年度に比べ6,400 m<sup>3</sup> (16.9%) 減少となり、一日平均配水量は、17,668 m<sup>3</sup>で前年度に比べ306 m<sup>3</sup> (1.7%) 減少となった。

また、一日最大配水量は、令和4年12月31日の19,530 m<sup>3</sup>となった。その結果、施設利用率は、56.1%で前年度に比べ8.7ポイント、最大稼働率は、62.0%で前年度に比べ10.8ポイントそれぞれ上昇している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減
給水原価	147.35	145.00	2.35
供給単価	173.87	173.48	0.39
損益	26.52	28.48	△ 1.96

1 m<sup>3</sup>当りの給水原価は、更新事業推進の進捗による減価償却費の増加等により147.35円となり、前年度に比べ2.35円増加している。また1 m<sup>3</sup>当りの供給単価は、給水用途の構成差により173.87円となり、前年度に比べ0.39円増加した。

その結果、1 m<sup>3</sup>当たり26.52円の黒字となり、損益は前年度に比べ1.96円減少している。

## 2 決算状況について

令和4年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執行 率(収入率)
水道事業収益	1,294,503	1,305,985	11,482	100.9	1,361,088	98.9
営業収益	1,233,280	1,229,243	△ 4,037	99.7	1,254,644	97.9
営業外収益	61,223	76,742	15,519	125.3	72,907	118.9
特別利益	0	0	0		33,537	100.0
水道事業費用	1,133,673	1,028,012	△ 105,661	90.7	1,065,412	90.4
営業費用	1,101,843	1,008,893	△ 92,950	91.6	1,014,916	91.3
営業外費用	26,330	17,864	△ 8,466	67.8	16,096	57.6
特別損失	1,500	1,255	△ 245	83.7	34,400	98.2
予備費	4,000	0	△ 4,000		0	
収支差引	160,830	277,973	117,143		295,676	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,305,985千円で、予算額を11,482千円上回り、収入率は100.9%となった。また、前年度決算額に比べ55,103千円（4.0%）減少となった。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,028,012千円で、予算額に対し105,661千円の不用額を生じ、執行率は90.7%となった。また、前年度決算額に比べ37,400千円（3.5%）減少となったが、これは更新事業推進の進捗による減価償却費の増加や、電気料金の高騰による動力費高騰があった一方で、特別損失が減少したこと等によるものである。

収支差引額は、277,973千円の黒字であり、前年度に比べ17,703千円の減少となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
資本的収入	269,508	198,498	△ 71,010	73.7	230,253	100.0
企業債	261,700	190,700	△ 71,000	72.9	222,600	100.0
工事負担金	7,798	7,798	0	100.0	7,653	100.0
固定資産売却代金	10	0	△ 10		0	
資本的支出	863,084	617,481	△ 245,603	71.5	636,767	85.3
建設改良費	754,916	510,292	△ 244,624	67.6	544,453	83.5
企業債償還金	107,189	107,189	0	100.0	92,314	100.0
予 備 費	979	0	△ 979		0	
収 支 差 引	△ 593,576	△ 418,983	174,593		△ 406,514	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、198,498千円で予算額を71,010千円下回り、収入率は73.7%となった。また、前年度決算額に比べ31,755千円(13.8%)減少となったが、これは建設改良事業の工事の繰り越しにより、企業債収入が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は、617,481千円で予算額に対し245,603千円の不用額を生じ、執行率は71.5%となった。また、前年度決算額に比べ19,286千円(3.0%)減少となったが、これは、配水場施設の工事が繰り越しになったこと等によるものである。

収支差引額は、418,983千円の不足を生じており、この補填財源は、減債積立金100,000千円、建設改良積立金150,000千円、過年度分損益勘定留保資金125,412千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,571千円で補填されている。

## (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条、職員給与費は予算額の103,567千円に対し、執行額は80,438千円で、予算の範囲内で執行されている。

## (4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は7,798千円であり、消火栓の新設に伴う設置経費に充当すべきものである。

## (5) たな卸資産購入限度額

予算第10条、たな卸資産の購入限度額は30,129千円に対し、購入額は15,589千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

### 3 経営状況について

令和4年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益並びに特別利益を合計した収益的収入は、1,192,459千円で前年度に比べ53,416千円(4.3%)減少したが、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出についても959,301千円で前年度に比べ39,246千円(3.9%)減少し、収益的収支決算においては、233,158千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、198,498千円で前年度に比べ31,755千円(13.8%)減少したが、資本的支出においても、573,910千円で前年度に比べ15,300千円(2.6%)減少し、収支差引は、375,412千円の不足となった。

#### (1) 収益的収入

ア 営業収益は、1,118,276千円で前年度に比べ23,569千円(2.1%)減少となった。

これは、給水収益が1,075,770千円で19,058千円(1.7%)、受託工事収益が4,464千円で4,203千円(48.5%)、その他営業収益が38,042千円で308千円(0.8%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 営業外収益は、74,183千円で前年度に比べ3,689千円(5.2%)増加となった。

これは、雑収益が26,610千円で2,282千円(9.4%)、他会計補助金が4,933千円で476千円(10.7%)、長期前受金戻入が42,637千円で972千円(2.3%)それぞれ増加したこと等によるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

受取利息	3	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	3

#### (2) 収益的支出

ア 営業費用は、942,554千円で前年度に比べ5,386千円(0.6%)減少となった。

これは、業務費が61,552千円で1,171千円(1.9%)、減価償却費が192,207千円で7,781千円(4.2%)、資産減耗費が11,514千円で881千円(8.3%)それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が553,095千円で7,025千円(1.3%)、配水及び給水費が61,329千円で1,733千円(2.7%)、受託工事費が3,865千円で3,634千円(48.5%)それぞれ

減少したこと等によるものである。

イ 営業外費用は、15,603千円で前年度に比べ705千円（4.3%）減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が15,174千円で664千円（4.2%）減少したこと等によるものである。

ウ 営業費用（受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く）及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度 (千円)	令和3年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				4年度	3年度	増減
原水及び浄水費	553,095	560,120	△ 7,025	514	512	2
配水及び給水費	61,329	63,062	△ 1,733	57	58	△ 1
業 務 費	61,552	60,381	1,171	57	55	2
総 係 費	58,992	61,819	△ 2,827	55	56	△ 1
減 価 償 却 費	149,570	142,761	6,809	139	130	9
資 産 減 耗 費	11,514	10,633	881	11	10	1
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
小 計	896,052	898,776	△ 2,724	833	821	12
支 払 利 息	15,174	15,838	△ 664	14	14	0
雑 支 出	429	470	△ 41	0	1	△ 1
合 計	911,655	915,084	△ 3,429	847	836	11
給 水 収 益	1,075,770	1,094,828	△ 19,058	1,000	1,000	

費用を給水収益千円当り原価に換算して比較すると、令和4年度は、847円で前年度に比べ11円（1.3%）増加している。

### (3) 資本的収入

工事負担金が7,798千円で前年度に比べ145千円（1.9%）増加したものの、企業債が190,700千円で前年度に比べ31,900千円（14.3%）減少したため、全体として31,755千円（13.8%）の減少となった。

### (4) 資本的支出

ア 建設改良費は、466,721千円で前年度に比べ30,176千円（6.1%）減少となった。

これは、固定資産購入費が28,564千円で15,088千円（112.0%）増加したものの、改良整備事業費が438,157千円で45,264千円（9.4%）減少したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は、190,700千円、企業債償還高は、107,189千円、本年度末の

未償還残高は、1,918,916千円となり、前年度末に比べ83,511千円増加となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,835,405	190,700	107,189	1,918,916

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,918,916千円でこれに対する利息は163,537千円、元利未償還額は、2,082,453千円となっている。

なお、令和5年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
令和3年度末	1,835,405	143,827	1,979,232
令和4年度末	1,918,916	163,537	2,082,453
増 減	83,511	19,710	103,221

令和5年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
令和5年度	110,054	15,394	125,448
令和6年度	108,930	13,761	122,691
令和7年度	101,306	12,351	113,657
令和8年度	95,328	11,302	106,630
令和9年度	87,593	10,431	98,024
令和10年度～	1,415,705	100,298	1,516,003
合 計	1,918,916	163,537	2,082,453



◀ 経営状況参考資料 ▶

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

（単位：m<sup>3</sup>、千円、％）

項 目		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,435,727	5,571,895	△ 136,168	△ 2.4
	官公署学校用	269,651	269,384	267	0.1
	病 院 用	89,974	91,982	△ 2,008	△ 2.2
	公衆浴場用	5,680	5,693	△ 13	△ 0.2
	工 場 用	385,861	371,736	14,125	3.8
	臨 時 用	106	15	91	606.7
	合 計	6,186,999	6,310,705	△ 123,706	△ 2.0
給 水 収 益	一 般 用	814,806	837,994	△ 23,188	△ 2.8
	官公署学校用	88,198	88,879	△ 681	△ 0.8
	病 院 用	26,476	27,094	△ 618	△ 2.3
	公衆浴場用	615	617	△ 2	△ 0.3
	工 場 用	145,671	140,238	5,433	3.9
	臨 時 用	4	6	△ 2	33.3
	合 計	1,075,770	1,094,828	△ 19,058	△ 1.7

(2) 給水収益に対する人件費

（単位：千円、％）

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,075,770	1,094,828	△ 19,058	△ 1.7
人件費 (B)	71,317	76,495	△ 5,178	△ 6.8
B / A × 100	6.6	7.0		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く。）は、71,317千円で前年度に比べ5,178千円（6.8％）減少となった。

## (3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第1款 水道事業費用	959,301	911,655	998,547	915,084
第1項 営業費用	942,554	896,052	947,940	898,776
(1) 原水及び浄水費	553,095	553,095	560,120	560,120
(2) 配水及び給水費	61,329	61,329	63,062	63,062
(3) 受託工事費	3,865	0	7,499	0
(4) 業務費	61,552	61,552	60,381	60,381
(5) 総係費	58,992	58,992	61,819	61,819
(6) 減価償却費	192,207	※149,570	184,426	※142,761
(7) 資産減耗費	11,514	11,514	10,633	10,633
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第2項 営業外費用	15,603	15,603	16,308	16,308
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,174	15,174	15,838	15,838
(2) 雑支出	429	429	470	470
第3項 特別損失	1,144	0	34,299	0
(1) 過年度損益修正損	1,144	0	763	0
(2) その他特別損失	0	0	33,536	0
年間総有収水量	6,187,042 m <sup>3</sup>		6,310,806 m <sup>3</sup>	
給水原価	147.35 円		145.00 円	

※ 減価償却費から、長期前受金戻入を差引いています。

## 給水原価計算式

$$\text{水道事業費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別損失}$$


---


$$\text{年間総有収水量}$$

$$959,301 \text{ 千円} - 3,865 \text{ 千円} - 42,637 \text{ 千円} - 1,144 \text{ 千円}$$


---


$$6,187,042 \text{ m}^3$$

(4) 費用別給水原価（1 m<sup>3</sup>当り）の比較

(単位：円、%)

項目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	11.53	7.8	12.12	8.4	10.56	7.6
動力費	1.83	1.2	1.08	0.7	1.11	0.8
受水費	75.05	50.9	74.85	51.6	71.18	51.5
委託料	19.49	13.2	19.36	13.4	18.66	13.5
請負工事費	0.00	0.0	0.10	0.1	0.00	0.0
修繕費	4.83	3.3	4.50	3.1	4.97	3.6
薬品費	0.01	0.0	0.01	0.0	0.03	0.0
材料費	0.63	0.4	0.55	0.4	0.58	0.4
減価償却費	24.17	16.4	22.62	15.6	19.62	14.2
資産減耗費	1.86	1.3	1.68	1.2	2.69	2.0
支払利息	2.45	1.7	2.51	1.7	2.59	1.9
その他	5.50	3.8	5.62	3.8	6.28	4.5
計	147.35	100.0	145.00	100.0	138.27	100.0

(注) 受託工事費・その他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

## (5) 職員1人当りの生産性の比較

項目	算出方式	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
給水量 (m <sup>3</sup> /人)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	618,704	525,901	92,803	17.6
給水人口 (人/人)	現在給水人口 損益勘定所属職員数	5,709	4,784	925	19.3
営業収益 (千円/人)	営業収益 損益勘定所属職員数	111,828	95,154	16,674	17.5
営業利益 (千円/人)	営業収益－営業費用 損益勘定所属職員数	17,572	16,159	1,413	8.7
経常損(△)益 (千円/人)	経常損益 総職員数	21,300	19,084	2,216	11.6
損益勘定所属 職員数(人)		10	12	△2	△16.7
総職員数 (人)		11	13	△2	△15.4

## 4 財政状態について

令和4年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、7,577,921千円で前年度に比べ178,995千円(2.4%)増加となった。

その内訳をみると、流動資産が2,309,597千円で81,115千円(3.4%)減少したものの、固定資産が5,268,324千円で260,110千円(5.2%)増加となった。

なお、資産総額の69.5%は固定資産である。

(2) 負債総額は、3,094,604千円で前年度に比べ54,163千円(1.7%)減少となった。

その内訳をみると、固定負債の企業債が1,808,862千円で80,646千円(4.7%)、流動負債の企業債が110,054千円で2,865千円(2.7%)増加したものの、未払金が197,075千円で73,532千円(27.2%)、預り金が78,873千円で25,328千円(24.3%)、繰延収益が726,662千円で34,809千円(4.6%)減少となった。

(3) 資本総額は、4,483,317千円で前年度に比べ233,158千円(5.5%)増加となった。

その内訳をみると、資本金が前年度と同額で1,388,394千円、剰余金が3,094,923千円で233,158千円(8.1%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項目	令和4年度末	令和3年度末	項目	令和4年度末	令和3年度末
固定資産	5,268,324 (69.5)	5,008,214 (67.7)	固定負債	1,974,577 (26.0)	1,893,178 (25.6)
流動資産	2,309,597 (30.5)	2,390,712 (32.3)	流動負債	393,365 (5.2)	494,118 (6.7)
			繰延収益	726,662 (9.6)	761,471 (10.3)
資産合計	7,577,921 (100.0)	7,398,926 (100.0)	負債合計	3,094,604 (40.8)	3,148,767 (42.6)
繰延勘定	—	—	資本合計	4,483,317 (59.2)	4,250,159 (57.4)
合計	7,577,921 (100.0)	7,398,926 (100.0)	合計	7,577,921 (100.0)	7,398,926 (100.0)

( ) は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科目	金額	内 訳			令和5年5月 末日までの 収入済額				
		項目	金額	説明					
現金預金	2,062,208	現金預金	2,062,208	年度末残高					
未収金	194,363	水道料金	170,068	現年度分 168,576 繰越分 1,492	165,452 11				
		その他 営業未収金	3,415	下水道使用料徴収受託料他 高石市 3,193 泉大津市 175 堺市 38 和泉市 9	3,193 175 38 9				
						営業外未収金	4,946	上下水道課長人件費他 4,946	4,946
						その他未収金	15,934	退職給付金立替分 15,934	15,934
						貸倒引当金	△ 2,189	貸倒引当金	△ 2,189
貯蔵品	22,334	材 料	18,949						
		量 水 器	3,385						
前払費用	281	前払費用	281						
前払金	32,600	前払金	32,600	工事代金の一部前払い					
計	2,309,597								

流動資産は、2,309,597千円で前年度に比べ81,115千円(3.4%)減少となった。これは、主に現金預金が2,062,208千円で前年度に比べ157,888千円(7.1%)減少したこと等によるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分1,492千円の内訳は、平成30年度分344千円、令和元年度分485千円、令和2年度分509千円、令和3年度分154千円である。

《流動負債》

(単位:千円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
企 業 債	110,054	建設改良企業債	110,054	令和5年度支払計画分
未 払 金	197,075	営 業 未 払 金	81,146	受水費 42,885 手数料 422 委託料 17,490 動力費 1,053 会費負担金 12,062 通信運搬費 530 路面復旧費 3,285 報償費 680 修繕費 1,728 その他 1,011
				その他未払金
		未払消費税	2,513	令和4年度発生分 2,513
預 り 金	78,873	諸 税 預 り 金	361	年金等保険料 41 住民税 213 所得税 107
		保 証 金	330	契約保証金 330
		重 複 預 り 金	6	料金重複 6
		預 り 金	500	池田泉州 BK 事務取扱保証金
		下水道使用料金	77,676	下水道使用料預り金 高石市 77,001 泉大津市 675
引 当 金	7,363	賞 与 引 当 金	7,363	令和4年12月から令和5年3月までの期間発生分
計	393,365			

流動負債は、393,365千円で前年度に比べ100,753千円(20.4%)減少となった。これは、建設改良企業債が110,054千円で2,865千円(2.7%)増加したものの、未払金が197,075千円で73,532千円(27.2%)、預り金が78,873千円で25,328千円(24.3%)減少したこと等によるものである。

## 5 経営分析について

令和4年度の経営分析は、次のとおりである。

### (1) 構成比率

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率	69.5	67.7	65.5
固定負債構成比率	26.1	25.6	25.1
自己資本構成比率	59.2	57.4	55.7

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、69.5%で前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、26.1%で前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、自己資本構成比率は、59.2%で前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

### (2) 財務比率

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定比率	117.5	117.8	117.7
固定資産対長期資本比率	81.6	81.5	81.1
流動比率	587.1	483.8	421.5
酸性試験比率	573.7	479.5	417.8
現金比率	524.2	449.3	388.3

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、117.5%で前年度に比べ0.3ポイント下降している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は81.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ

安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、587.1%で前年度に比べ103.3ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、573.7%で前年度に比べ94.2ポイント上昇している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は、524.2%で前年度に比べ74.9ポイント上昇している。

流動比率、酸性試験比率及び現金比率が上昇した原因は、流動負債の未払金が減少したこと等によるものである。

### (3) 収益率

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	124.5	125.7	129.8
営業収支比率	118.7	120.5	117.9

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、124.5%で前年度に比べ1.2ポイント下降している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、118.7%で前年度に比べ1.8ポイント下降している。

### (4) 回転率

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動資産回転率	0.5	0.5	0.4
固定資産回転率	0.2	0.2	0.2
未収金回転率	6.5	7.1	6.3
未払金回転率	4.8	3.7	3.6

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.5で前年度と同率である。



固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.2で前年度と同率である。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、この率が高いほど回転が早く、回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率もこの率が高いほど支払期間が短いことを意味し、これらのバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、6.5で前年度に比べ0.6ポイント下降している。未払金回転率は、4.8で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債元利償還金対料金収入比率	11.4	9.9	8.5
企業債償還元金対料金収入比率	10.0	8.4	6.9
企業債利息対料金収入比率	1.4	1.4	1.6
企業債償還元金対減価償却比率	55.8	50.1	42.4
利 子 負 担 率	0.8	0.9	1.0
職員給与費対料金収入比率	6.6	7.0	6.5

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、11.4%で前年度に比べ1.5ポイント上昇している。これは、企業債元利償還金が増加したものの料金収入が減少したためである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却費に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、55.8%で前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので、企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、0.8%で前年度に比べ0.1ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味するものである。本年度は、6.6%で前年度に比べ0.4ポイント下降している。

## むすび

令和4年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が1,118,276千円、営業費用が942,554千円で営業利益は175,722千円となり、営業外損益を含めた経常利益は、234,302千円となった。また、経常利益から特別損益を含めた当年度純利益は、233,158千円で前年度に引き続き黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益1,075,770千円（前年度比△19,058千円）、受託工事収益4,464千円（前年度比△4,203千円）の他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益38,042千円（前年度比△308千円）、雑収益26,610千円（前年度比+2,282千円）、長期前受金戻入42,637千円（前年度比+972千円）となっており、その結果、事業収益全体で前年度に比べ53,416千円の減収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費553,095千円（前年度比△7,025千円）、総係費58,992千円（前年度比△2,827千円）、減価償却費192,207千円（前年度比+7,781千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費15,174千円（前年度比△664千円）、特別損失1,144千円（前年度比△33,155千円）となっており、その結果、事業費全体で前年度に比べ39,246千円の減となっている。

その主な理由は、減価償却費、動力費及び修繕費が増加したものの、人件費、委託料及び受水費が減少したこと、その他特別損失の発生がなかったことである。また、給水原価については、有収水量も減少したことにより147.35円と前年度に比べ2.35円の増となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が198,498千円、資本的支出が617,481千円で差引418,983千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金等で補填している。

資本的収入の主なものは、企業債190,700千円（前年度比△31,900千円）で資本的支出は、建設改良費466,721千円（前年度比△30,176千円）、企業債償還金107,189千円（前年度比+14,875千円）である。

本市の有収水量については、人口減少社会による給水量の減少等の要因により、年々減少傾向となっており、今後も継続するものと推測される。また、施設の老朽化対策や耐震化に向けた改築・更新・大地震に備えた危機管理体制の強化等の課題に引き続き対応するため水道事業の経営の効率化や経営基盤の強化を図ることが求められている。

このように経営環境が年々厳しさを増す中、これらの課題への対応として、大阪広域水道企業団との間で事業統合に向け検討、協議が進められており、市民に対して安全安心な水を安定的に供給できるよう、引き続き経営基盤及び技術基盤の強化に努めるよう望むものである。

## 令和4年度高石市水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入及び支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別給水収益表（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

（注）

- ※ 趨勢比率は令和2年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。



第1表

## 業 務 実 績 表 ( 比 較 )

年 度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	備 考
		実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数	
総 人 口		57,089	99.1	57,409	99.7	57,601	年度末区域内総人口
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口
給 水 人 口		57,087	99.1	57,407	99.7	57,599	年度末区域内給水人口
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)		27,331	101.2	27,198	100.7	27,019	年度末区域内給水戸数
年 間 受 水 量 (m <sup>3</sup> )		6,448,832	94.0	6,560,366	95.6	6,859,661	
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	大阪広域 水 道	受水量 (m <sup>3</sup> )	6,448,832	118.1	6,560,366	120.2	5,459,581
		構成比 (%)	100.0	125.6	100.0	125.6	79.6
	泉北水道	受水量 (m <sup>3</sup> )	—	皆減	—	皆減	1,400,080
		構成比 (%)	—	皆減	—	皆減	20.4
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		6,448,742	94.0	6,560,386	95.6	6,859,701	
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		6,187,042	96.7	6,310,806	98.6	6,397,350	給水量
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		17,668	94.0	17,974	95.6	18,794	
一 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		19,530	96.3	19,400	95.7	20,280	
有 収 率 (%)		95.9	102.8	96.2	103.1	93.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価 (円)		147.35	106.6	145.00	104.9	138.27	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価 (円)		173.87	107.4	173.48	107.2	161.88	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
現行料金実施年月日		令和元年10月1日					

第2表

## 収益の収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,294,503	1,305,985	100.9	1,376,527	1,361,088	98.9	1,317,964	1,335,104	101.3
営業収益	1,233,280	1,229,243	99.7	1,281,656	1,254,644	97.9	1,170,828	1,181,021	100.9
営業外収益	61,223	76,742	125.3	61,334	72,907	118.9	147,136	154,083	104.7
特別収益	—	—	—	33,537	33,537	100.0	—	—	—

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,133,673	1,028,012	90.7	1,178,745	1,065,412	90.4	1,059,597	993,691	93.8
営業費用	1,101,843	1,008,893	91.6	1,111,762	1,014,916	91.3	1,024,749	976,497	95.3
営業外費用	26,330	17,864	67.8	27,946	16,096	57.6	29,348	16,875	57.5
特別損失	1,500	1,255	83.7	35,037	34,400	98.2	1,500	319	21.3
予備費	4,000			4,000			4,000		

収支差引	160,830	277,973		197,782	295,676		258,367	341,413	
------	---------	---------	--	---------	---------	--	---------	---------	--

第3表

## 資本の収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本の収入	269,508	198,498	73.7	230,262	230,253	100.0	322,434	322,423	100.0
企業債	261,700	190,700	72.9	222,600	222,600	100.0	317,400	317,400	100.0
工事負担金	7,798	7,798	100.0	7,652	7,653	100.0	5,024	5,023	100.0
固定資産売却代金	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本の支出	863,084	617,481	71.5	746,095	636,767	85.3	935,501	796,610	85.2
建設改良費	754,916	510,292	67.6	651,780	544,453	83.5	862,372	725,482	84.1
企業債償還金	107,189	107,189	100.0	92,315	92,314	100.0	71,129	71,128	100.0
予備費	979			2,000			2,000		

収支差引	△ 593,576	△ 418,983		△ 515,833	△ 406,514		△ 613,067	△ 474,187	
------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

第4表

## 損益計算書（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 営業収益	1,118,276	93.8	104.1	1,141,845	91.6	106.3	1,074,254	89.1
(1)給水収益	1,075,770	90.2	103.9	1,094,828	87.8	105.7	1,035,629	85.9
(2)受託工事収益	4,464	0.4	227.4	8,667	0.7	441.5	1,963	0.2
(3)その他営業収益	38,042	3.2	103.8	38,350	3.1	104.6	36,662	3.0
2 営業外収益	74,183	6.2	56.4	70,494	5.7	53.6	131,450	10.9
(1)受取利息	3	0.0	1.4	44	0.0	20.3	217	0.0
(2)雑収益	26,610	2.2	100.7	24,328	2.0	92.1	26,425	2.2
(3)他会計補助金	4,933	0.4	7.9	4,457	0.4	7.1	62,426	5.2
(4)長期前受金戻入	42,637	3.6	100.6	41,665	3.3	98.3	42,382	3.5
3 特別利益	—	—	—	33,536	2.7	皆増	—	—
(1)その他特別利益	—	—	—	33,536	2.7	皆増	—	—
収益合計	1,192,459	100.0	98.9	1,245,875	100.0	103.3	1,205,704	100.0
1 営業費用	942,554	98.3	103.4	947,940	95.0	104.0	911,454	98.1
(1)原水及び浄水費	553,095	57.7	102.1	560,120	56.1	103.4	541,521	58.3
(2)配水及び給水費	61,329	6.4	87.5	63,062	6.3	89.9	70,121	7.5
(3)受託工事費	3,865	0.4	229.8	7,499	0.8	445.8	1,682	0.2
(4)業務費	61,552	6.4	104.6	60,381	6.0	102.6	58,840	6.3
(5)総係費	58,992	6.2	108.7	61,819	6.2	113.9	54,260	5.8
(6)減価償却費	192,207	20.0	114.5	184,426	18.5	109.9	167,804	18.1
(7)資産減耗費	11,514	1.2	66.8	10,633	1.1	61.7	17,226	1.9
(8)その他営業費用	—	—	—	—	—	—	—	—
2 営業外費用	15,603	1.6	90.9	16,308	1.6	95.0	17,159	1.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	15,174	1.6	91.5	15,838	1.6	95.5	16,582	1.8
(2)雑支出	429	0.0	74.4	470	0.0	81.5	577	0.1
3 特別損失	1,144	0.1	446.9	34,299	3.4	13,398.0	256	0.0
(1)過年度損益修正損	1,144	0.1	446.9	763	0.1	298.0	256	0.0
(2)その他特別損失	—	—	—	33,536	3.3	皆増	—	—
費用合計	959,301	100.0	103.3	998,547	100.0	107.5	928,869	100.0
当年度純利益	233,158		84.2	247,328		89.3	276,835	

## 貸借対照表（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	5,268,324	69.5	112.8	5,008,214	67.7	107.2	4,671,741	65.5
(1)有形固定資産	5,268,324	69.5	112.8	5,008,214	67.7	107.2	4,671,741	65.5
(7)土地	741,446	9.8	104.7	741,446	10.0	104.7	708,276	9.9
(4)建物	203,191	2.7	91.7	212,425	2.9	95.8	221,680	3.1
(7)構築物	112,758	1.5	85.5	122,342	1.7	92.7	131,926	1.9
(5)機械及び装置	319,700	4.2	99.6	350,513	4.7	109.2	320,941	4.5
(4)量水器	42,648	0.6	108.9	38,906	0.5	99.3	39,170	0.6
(4)車輛及び運搬具	10,677	0.1	934.9	935	0.0	81.9	1,142	0.0
(4)工具・器具及び備品	5,367	0.1	171.2	3,476	0.0	110.9	3,135	0.0
(7)送配水管	3,792,715	50.0	118.9	3,499,488	47.3	109.7	3,191,024	44.8
(7)改良整備事業建設仮勘定	39,822	0.5	87.7	33,195	0.5	73.1	45,431	0.6
(5)リース資産	—	—	皆減	5,488	0.1	60.9	9,016	0.1
2 流動資産	2,309,597	30.5	93.9	2,390,712	32.3	97.2	2,460,033	34.5
(1)現金預金	2,062,208	27.2	91.0	2,220,096	30.0	98.0	2,266,039	31.8
(2)未収金	194,363	2.6	112.7	148,983	2.0	86.4	172,429	2.4
貸倒引当金	△ 2,189	△ 0.0	156.0	△ 2,529	△ 0.0	180.3	△ 1,403	△ 0.0
(3)貯蔵品	22,334	0.3	97.2	23,408	0.3	101.9	22,967	0.3
(4)前払費用	281	0.0	28,100.0	754	0.0	75,400.0	1	0.0
(5)前払金	32,600	0.4	皆増	—	—	—	—	—
資産合計	7,577,921	100.0	106.3	7,398,926	100.0	103.7	7,131,774	100.0
1 固定負債	1,974,577	26.0	110.4	1,893,178	25.6	105.8	1,788,708	25.0
(1)企業債	1,808,862	23.8	112.2	1,728,216	23.4	107.2	1,612,805	22.6
(2)リース債務	—	—	皆減	—	—	皆減	2,945	0.0
(3)引当金	165,715	2.2	95.8	164,962	2.2	95.4	172,958	2.4
2 流動負債	393,365	5.2	67.4	494,118	6.7	84.7	583,590	8.2
(1)企業債	110,054	1.5	119.2	107,189	1.5	116.1	92,314	1.3
(2)リース債務	—	—	皆減	2,945	0.0	69.6	4,233	0.1
(3)未払金	197,075	2.6	57.6	270,607	3.7	79.1	341,913	4.8
(4)預り金	78,873	1.0	57.3	104,201	1.4	75.7	137,569	1.9
(5)引当金	7,363	0.1	97.4	9,176	0.1	121.4	7,561	0.1
3 繰延収益	726,662	9.6	92.0	761,471	10.3	96.4	789,815	11.1
負債合計（1+2+3）	3,094,604	40.8	97.9	3,148,767	42.6	99.6	3,162,113	44.3
4 資本金	1,388,394	18.3	100.0	1,388,394	18.7	100.0	1,388,394	19.5
(1)自己資本金	1,388,394	18.3	100.0	1,388,394	18.7	100.0	1,388,394	19.5
5 剰余金	3,094,923	40.9	119.9	2,861,765	38.7	110.9	2,581,267	36.2
(1)資本剰余金	111,392	1.5	142.4	111,392	1.5	142.4	78,223	1.1
(7)工事負担金	61,925	0.8	100.0	61,925	0.8	100.0	61,925	0.9
(4)受贈財産評価額	49,467	0.7	303.5	49,467	0.7	303.5	16,298	0.2
(2)利益剰余金	2,983,531	39.4	119.2	2,750,373	37.2	109.9	2,503,044	35.1
(7)減債積立金	109,000	1.5	85.2	109,000	1.5	85.2	128,000	1.8
(4)建設改良積立金	98,717	1.3	125.4	98,717	1.3	125.4	78,716	1.1
(7)当年度未処分利益剰余金	2,775,814	36.6	120.9	2,542,656	34.4	110.7	2,296,328	32.2
資本合計（4+5）	4,483,317	59.2	112.9	4,250,159	57.4	107.1	3,969,661	55.7
負債・資本合計	7,577,921	100.0	106.3	7,398,926	100.0	103.7	7,131,774	100.0



第6表

## 用途別給水収益表（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	814,806	105.0	837,994	108.0	776,172
官公署学校用	88,198	102.7	88,879	103.4	85,917
病院用	26,476	84.7	27,094	86.7	31,248
公衆浴場用	615	104.8	617	105.1	587
工場用	145,671	102.8	140,238	99.0	141,666
臨時用	4	10.3	6	15.4	39
計	1,075,770	103.9	1,094,828	105.7	1,035,629

第7表

## 費用構成表（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	71,317	7.5	105.6	76,496	8.0	113.3	67,544	7.3
動力費	11,294	1.2	159.3	6,794	0.7	95.8	7,090	0.8
受水費	464,316	48.7	102.0	472,346	49.4	103.8	455,079	49.1
委託料	120,579	12.6	101.1	122,175	12.8	102.4	119,325	12.9
請負工事費	0	0.0	—	628	0.1	皆増	0	0.0
修繕費	29,897	3.1	94.1	28,385	3.0	89.3	31,775	3.4
薬品費	102	0.0	49.0	93	0.0	44.7	208	0.0
材料費	3,874	0.4	104.0	3,451	0.3	92.6	3,726	0.4
減価償却費	192,207	20.1	114.5	184,426	19.3	109.9	167,804	18.1
資産減耗費	11,514	1.2	66.8	10,633	1.1	61.7	17,227	1.8
支払利息	15,174	1.6	91.5	15,838	1.6	95.5	16,582	1.8
その他	34,018	3.6	83.8	35,484	3.7	87.5	40,571	4.4
小計(給水費用等)	954,292	100.0	103.0	956,749	100.0	103.2	926,931	100.0
受託工事費	3,865		229.8	7,499		445.8	1,682	
材料売却原価	0		—	0		—	0	
合計	958,157		103.2	964,248		103.8	928,613	

項 目	年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
固定資産構成比率 (%)		69.5	67.7	65.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		26.1	25.6	25.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)		117.5	117.8	117.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		81.6	81.5	81.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		59.2	57.4	55.7	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)		587.1	483.8	421.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)		524.2	449.3	388.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)		573.7	479.5	417.8	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率		0.5	0.5	0.4	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率		6.5	7.1	6.3	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率		0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率		4.8	3.7	3.6	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)		124.5	125.7	129.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		118.7	120.5	117.9	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)		10.0	8.4	6.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)		11.4	9.9	8.5	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)		1.4	1.4	1.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	55.8	50.1	42.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	0.8	0.9	1.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債 (再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金)}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	43.2	43.1	43.9	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	6.6	7.0	6.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	90.5	92.6	92.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	56.1	47.4	49.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	62.0	51.2	53.5	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	37.3	37.8	39.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	173.87	173.48	161.88	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	147.35	145.00	138.27	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	5,709	4,784	4,800	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り給水量 (m <sup>3</sup> )	618,704	525,901	533,113	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	111,828	95,154	89,521	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有 収 率 (%)	95.9	96.2	93.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$



# 高石市下水道事業会計決算審査意見

## 1 業務状況について

令和4年度の業務状況は、次のとおりである。

### (1) 業務実績

項目	単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)	備考
行政区域内人口	人	56,795	57,121	△ 326	△ 0.6	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	人	52,149	52,354	△ 205	△ 0.4	年度末処理区域内人口
水洗化人口	人	50,318	50,072	246	0.5	
普及率	%	91.82	91.65	0.17	0.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	96.49	95.64	0.85	0.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	5,847,944	6,323,655	△ 475,711	△ 7.5	年間総量
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	5,061,506	5,177,664	△ 116,158	△ 2.2	年間総量
有収率	%	86.6	81.9	4.7	5.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
1 m <sup>3</sup> 当り 汚水処理原価	円	147.87	144.38	3.49	2.4	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り 下水道使用料単価	円	147.68	148.60	△ 0.92	△ 0.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

処理区域内人口は、52,149人で前年度に比べ205人(0.4%)減少した一方、水洗化人口は50,318人で前年度に比べ246人(0.5%)増加となった。年間総処理水量は、5,847,944 m<sup>3</sup>で前年度に比べ475,711 m<sup>3</sup>(7.5%)減少し、年間総有収水量は、5,061,506 m<sup>3</sup>で前年度に比べ116,158 m<sup>3</sup>(2.2%)減少している。この結果、有収率は、86.6%となっている。

なお、有収水量については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の在宅時間が多くなっていたものの、令和4年度は市民の通勤や通学、外出がほぼ正常化しつつあったこと、また長期的に見れば節水型の生活様式の定着や人口減少等により水需要が減少傾向にあることから水道同様に汚水についても減少したと考えられる。

## (2) 施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

項目	令和4年度	令和3年度	増減	備考
一日平均送水量(汚水)(A)	11,699	12,701	△ 1,002	
一日最大送水量(汚水)(B)	14,892	15,747	△ 855	
ポンプ場計画能力(C)	26,784	26,784	0	
平均稼働率	43.7	47.4	△ 3.7	A/C×100
最大稼働率	55.6	58.8	△ 3.2	B/C×100
負荷率	78.6	80.7	△ 2.1	A/B×100

一日平均送水量(汚水)は、11,699 m<sup>3</sup>で前年度に比べ1,002 m<sup>3</sup>(7.9%)、一日最大送水量(汚水)は、14,892 m<sup>3</sup>で前年度に比べ855 m<sup>3</sup>(5.4%)それぞれ減少となった。

また、ポンプ場計画能力は、26,784 m<sup>3</sup>であった。その結果、平均稼働率は、43.7%で前年度に比べ3.7ポイント、最大稼働率は、55.6%で前年度に比べ3.2ポイントそれぞれ下降している。

## (3) 汚水処理原価等

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減
汚水処理原価	147.87	144.38	3.49
下水道使用料単価	147.68	148.60	△ 0.92
損益	△ 0.19	4.22	△ 4.41

1 m<sup>3</sup>当りの汚水処理原価は、エネルギー価格の高騰に伴う動力費等の増により147.87円となり、前年度に比べ3.49円増加している。また1 m<sup>3</sup>当りの下水道使用料単価は、有収水量の減少により147.68円となり、前年度に比べ0.92円減少した。

その結果、1 m<sup>3</sup>当たり0.19円の赤字となり、損益は前年度に比べ4.41円減少している。

## 2 決算状況について

令和4年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執行 率(収入率)
下水道事業収益	2,410,702	2,364,436	△ 46,266	98.1	2,408,846	98.4
営業収益	1,550,157	1,491,441	△ 58,716	96.2	1,539,549	98.7
営業外収益	860,544	862,668	2,124	100.2	857,593	96.6
特別利益	1	10,327	10,326	1,032,700.0	11,704	1,170,400.0
下水道事業費用	2,073,534	2,032,832	△ 40,702	98.0	2,074,359	97.4
営業費用	1,838,350	1,824,075	△ 14,275	99.2	1,836,326	98.0
営業外費用	231,218	207,355	△ 23,863	89.7	237,209	94.4
特別損失	1,402	1,402	0	100.0	824	100.0
予備費	2,564	0	△ 2,564		0	
収支差引	337,168	331,604	△ 5,564		334,487	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（下水道事業収益）の決算額は、2,364,436千円で、予算額を46,266千円下回り、収入率は98.1%となった。また、前年度決算額に比べ44,410千円（1.8%）減少となったが、これは有収水量の減少及び他会計負担金の減少等によるものである。

収益的支出（下水道事業費用）の決算額は、2,032,832千円で、予算額に対し40,702千円の不用額を生じ、執行率は98.0%となった。また、前年度決算額に比べ41,527千円（2.0%）減少となったが、これは泉北環境整備施設組合負担金が減少したことや支払利息及び企業債取扱諸費の減少等によるものである。

収支差引額は、331,604千円の黒字であり、前年度に比べ2,883千円の減少となっている。



## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収入率)
資本的収入	1,928,917	1,235,591	△ 693,326	64.1	1,009,599	82.8
企業債	1,217,300	826,500	△ 390,800	67.9	742,900	84.2
国庫補助金	520,088	256,283	△ 263,805	49.3	123,904	55.2
他会計補助金	181,000	150,000	△ 31,000	82.9	140,000	126.1
負担金等	10,529	2,808	△ 7,721	26.7	2,795	189.9
資本的支出	2,494,810	1,812,736	△ 682,074	72.7	1,566,711	86.2
建設改良費	1,345,033	664,917	△ 680,116	49.4	453,872	64.7
固定資産購入費	976	618	△ 358	63.3	927	99.9
企業債償還金	1,147,201	1,147,201	0	100.0	1,111,912	100.0
予備費	1,600	0	△ 1,600		0	
収 支 差 引	△ 565,893	△ 577,145	△ 11,252		△ 557,112	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、1,235,591千円で予算額を693,326千円下回ったため、収入率は64.1%となった。

資本的支出の決算額は、1,812,736千円で予算額に対し682,074千円の不用額を生じ、執行率は72.7%となった。

収支差引額は、577,145千円の不足を生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,574千円、当年度分損益勘定留保資金284,194千円、減債積立金134,368千円及び当年度利益剰余金101,009千円により補填されている。

## (4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条、職員給与費は予算額の59,122千円に対し、執行額は55,940千円で、予算の範囲内で執行されている。

## (5) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は840,000千円であり、その内容は雨水処理費727,244千円等である。

### 3 経営状況について

令和4年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した収益的収入は2,289,726千円で、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出は1,986,936千円で、収益的収支決算においては、302,790千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、1,235,591千円で、資本的支出は、1,755,162千円で、収支差引は、519,571千円の不足となった。

#### (1) 収益的収入

ア 営業収益は、下水道使用料が747,493千円、他会計負担金が669,000千円、その他営業収益が199千円で合計1,416,692千円となった。

イ 営業外収益は、他会計補助金が21,000千円、国庫補助金が37千円、長期前受金戻入が827,055千円、雑収益が14,615千円で合計862,707千円となった。

ウ 特別利益は、過年度損益修正益が10,327千円となった。

#### (2) 収益的支出

ア 営業費用は、管渠費が13,513千円、ポンプ場費が151,376千円、普及指導費が1,163千円、業務費が33,910千円、総係費が327,874千円、流域下水道維持管理負担金が151,744千円、減価償却費が1,111,249千円で合計1,790,829千円となった。

イ 営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が183,980千円、雑支出が10,852千円で合計194,832千円となった。

ウ 特別損失は、過年度損益修正損が1,275千円となった。

#### (3) 資本的収入

企業債が826,500千円、国庫補助金が256,283千円、他会計補助金が150,000千円、負担金等が2,808千円で、合計1,235,591千円となった。

#### (4) 資本的支出

ア 建設改良費が607,344千円、固定資産購入費が618千円となっている。

イ 本年度の企業債発行高は、826,500千円、企業債償還高は、1,147,201千円、本年度末の未償還残高は、12,881,875千円となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
13,202,576	826,500	1,147,201	12,881,875

下水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、12,881,875千円でこれに対する利息は1,065,308千円、元利未償還額は、13,947,183千円となっている。

なお、令和5年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
令和3年度末	13,202,576	1,170,312	14,372,888
令和4年度末	12,881,875	1,065,308	13,947,183
増 減	△ 320,701	△ 105,004	△ 425,705

令和5年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
令和5年度	1,146,356	165,588	1,311,944
令和6年度	1,131,426	144,544	1,275,970
令和7年度	1,106,229	124,909	1,231,138
令和8年度	1,059,572	107,175	1,166,747
令和9年度	988,891	92,105	1,080,996
令和10年度～	7,449,401	430,987	7,880,388
合 計	12,881,875	1,065,308	13,947,183

◀ 経営状況参考資料 ▶

(1) 用途別有収水量及び下水道使用料 (単位: m<sup>3</sup>、千円、%)

項 目		令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
有収水量	一 般 用	5,061,506	5,177,664	△ 116,158	△ 2.2
	浴 場 用	0	0	0	0.0
	合 計	5,061,506	5,177,664	△ 116,158	△ 2.2
下水道使用料	一 般 用	747,493	769,421	△ 21,928	△ 2.8
	浴 場 用	0	0	0	0.0
	合 計	747,493	769,421	△ 21,928	△ 2.8

(2) 下水道使用料に対する人件費(汚水) (単位: 千円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
下水道使用料 (A)	747,493	769,421	△ 21,928	△ 2.8
人件費 (汚水) (B)	15,659	15,623	36	0.2
B / A × 100	2.1	2.0		

(3) 使用料単価と汚水処理原価

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
下 水 道 使 用 料	千円	747,493	769,421	△ 21,928	△ 2.8
汚 水 処 理 費	千円	748,458	747,549	909	0.1
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,061,506	5,177,664	△ 116,158	△ 2.2
使用料単価 (A)	円	147.68	148.60	△ 0.92	△ 0.6
汚水処理原価 (B)	円	147.87	144.38	3.49	2.4
差 引 (A) - (B)	円	△ 0.19	4.22	△ 4.41	△ 104.5
経費回収率(A)/(B) × 100	%	99.9	102.9		

使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量

(4) 費用別汚水処理原価（1 m<sup>3</sup>当り）の比較

(単位：円、%)

項目	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	3.09	2.1	3.02	2.1	2.97	2.0
動力費	3.25	2.2	2.28	1.6	2.09	1.4
光熱水費	0.24	0.2	0.27	0.2	0.31	0.2
委託料	18.77	12.7	17.01	11.8	13.67	9.4
修繕費	2.66	1.8	1.88	1.3	3.17	2.2
通信運搬費	0.03	0.0	0.03	0.0	0.03	0.0
材料費	0.01	0.0	0.04	0.0	0.01	0.0
会費及び負担金	22.09	14.9	23.45	16.2	6.48	4.4
流域下水道 維持管理負担金	27.49	18.6	26.87	18.6	25.79	17.7
減価償却費(汚水)	49.86	33.7	48.75	33.8	48.58	33.3
企業債利息(汚水)	19.85	13.4	19.41	13.5	21.39	14.6
その他	0.53	0.4	1.37	0.9	21.58	14.8
計	147.87	100.0	144.38	100.0	146.07	100.0

(注) 受託工事費及びその他営業費用(材料売却原価)に係るものは除く。

減価償却費から長期前受金戻入を控除して原価を算出。

## (5) 職員1人当りの生産性の比較

項目	算出方式	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
有収水量 (m <sup>3</sup> /人)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	1,265,377	1,294,416	△29,039	△2.2
整備人口 (人/人)	現在処理人口 損益勘定所属職員数	13,037	13,089	△52	△0.4
営業収益 (千円/人)	営業収益 損益勘定所属職員数	354,173	365,652	△11,479	△3.1
営業損(△)益 (千円/人)	営業収益－営業費用 損益勘定所属職員数	△93,534	△85,119	△8,415	△9.9
経常損(△)益 (千円/人)	経常損益 総職員数	48,956	50,280	△1,324	△2.6
損益勘定所属 職員数(人)		4	4	0	0.0
総職員数 (人)		6	6	0	0.0

## 4 財政状態について

令和4年度の財政状態は、次のとおりである。

- (1) 資産総額は、31,204,646千円で前年度に比べ471,582千円(1.5%)減少となった。その内訳をみると、固定資産が30,661,662千円で447,254千円(1.4%)、流動資産が542,984千円で24,328千円(4.3%)減少となった。
- (2) 負債総額は、29,382,105千円で前年度に比べ774,371千円(2.6%)減少となった。その内訳をみると、預り金が10,190千円で249千円(2.5%)増加したものの、繰延収益が16,205,464千円で390,046千円(2.4%)、固定負債の企業債が11,735,520千円で319,855千円(2.7%)、未払金が274,942千円で63,424千円(18.7%)減少となった。
- (3) 資本総額は、1,822,541千円で前年度に比べ302,789千円(19.9%)増加となった。その内訳をみると、資本金が前年度と同額で535,843千円、剰余金が1,286,698千円で302,789千円(30.8%)増加となった。

### (4) 財政状態

(単位：千円、%)

項目	令和4年度末	令和3年度末	項目	令和4年度末	令和3年度末
固定資産	30,661,662 (98.3)	31,108,916 (98.2)	固定負債	11,740,119 (37.6)	12,059,595 (38.1)
流動資産	542,984 (1.7)	567,312 (1.8)	流動負債	1,436,522 (4.6)	1,501,371 (4.7)
			繰延収益	16,205,464 (52.0)	16,595,510 (52.4)
資産合計	31,204,646 (100.0)	31,676,228 (100.0)	負債合計	29,382,105 (94.2)	30,156,476 (95.2)
繰延勘定	—	—	資本合計	1,822,541 (5.8)	1,519,752 (4.8)
合計	31,204,646 (100.0)	31,676,228 (100.0)	合計	31,204,646 (100.0)	31,676,228 (100.0)

( ) は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科目	金額	内 訳			令和5年5月 末日までの 収入済額
		項目	金額	説明	
現金預金	295,799	現金預金	295,799	年度末残高	
未収金	242,164	下水道使用料	190,593	現年度分 190,049 繰越分 544	134,212 174
		その他 営業未収金	11,085	流域下水道還付金 10,274 ポンプ場運転管理委託料返還金 811	10,274 811
		その他 営業外未収金	5,192	泉大津市雨水汚水排除事務受託料 2,622 下水道敷占用料 11 R4消費税還付 2,559	2,622 11 0
		その他未収金	35,294	受益者負担金(分納) 148 退職金支給に伴う他会計負担分 35,094 流域下水道還付金(建設費) 52	0 35,094 52
前払金	6,018	その他前払金	6,018	その他前払金 6,018	
貸倒引当金	△ 997	貸倒引当金	△ 997		
計	542,984				

《流動負債》

(単位:千円)

科 目	金 額	内 訳		
		項 目	金 額	説 明
企 業 債	1,146,356	建設改良企業債	1,146,356	
リース債務	0	リース債務	0	
未 払 金	274,942	営業未払金	75,928	委託料 18,101 修繕費 358 燃料費 5 動力費 2,135 材料費 36 通信運搬費 25 会費負担金 26,076 備消耗品費 3 光熱水費 69 時間外手当 61 手数料 21 借料及び損料 38 一般会計への繰戻 29,000
		営業外未払金	0	
		その他未払金	199,014	請負工事費 100,653 委託料 24,647 備消耗品費 27 流域下水道負担金 4,681 時間外手当・旅費 25 退職手当(4月支給) 37,981 一般会計への繰戻 31,000
預 り 金	10,190	預 り 金	9,690	排水指定業者登録保証金 9,690
		そ の 他	500	指定金融機関担保 500
引 当 金	5,034	賞与引当金	4,054	令和4年12月から令和5年3月までの期間発生分
		法定福利費引当金	980	
計	1,436,522			



## 5 経営指標について

令和4年度の経営指標については、次のとおりである。

### (1) 経常収支比率

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	114.8	115.0	114.5

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、114.8%で前年度に比べ0.2ポイント下降している。

### (2) 累積欠損金比率

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表したものであり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本年度は、0.0%で前年度と同率である。

### (3) 汚水処理原価

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
汚水処理原価	147.87	144.38	146.07

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表したものである。本年度は147.87円で前年度に比べ3.49円増加している。

### (4) 水洗化率

(単位：%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
水洗化率	96.5	95.6	94.8

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したものである。本年度は、96.5%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

## むすび

令和4年度下水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。損益計算書をみると営業収益が1,416,692千円、営業費用が1,790,829千円で営業損失は374,137千円となり、営業外損益を含めた経常利益は、293,738千円となった。また、経常利益から特別損益を含めた当年度純利益は、302,790千円で黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、下水道使用料747,493千円(前年度比△21,928千円)、他会計補助金21,000千円(前年度比+1,000千円)、長期前受金戻入827,055千円(前年度比+6,398千円)、過年度損益修正益10,327千円(前年度比△1,377千円)となっており、その結果、収益的収入は2,289,726千円となり、前年度に比べ40,839千円の減収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の管渠費13,513千円(前年度比△3,966千円)、ポンプ場費151,376千円(前年度比△8,089千円)、総係費327,874千円(前年度比△18,055千円)、流域下水道維持管理負担金151,744千円(前年度比+5,035千円)、減価償却費1,111,249千円(前年度比+11,627千円)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費183,980千円(前年度比△19,300千円)となっており、その結果、収益的支出は1,986,936千円となり、前年度に比べ30,995千円の減となっている。

また、本年度の下水道使用料単価は、147.68円、汚水処理原価は、147.87円となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が1,235,591千円、資本的支出が1,812,736千円で差引577,145千円の不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び当年度利益剰余金で補填している。

資本的収入の主なものは、企業債826,500千円(前年度比+83,600千円)、国庫補助金256,283千円(前年度比+132,379千円)、他会計補助金150,000千円(前年度比+10,000千円)で、資本的支出の主なものは、建設改良費607,344千円(前年度比+189,610千円)、企業債償還金1,147,201千円(前年度比+35,289千円)となっている。

下水道は、トイレの水洗化等による生活環境の改善や雨水浸水の防除等の役割を担い、市民生活に欠くことのできない重要な都市基盤である。未普及地区の早期の整備や未接続世帯への積極的な接続推進、管渠・ポンプ場の整備促進や維持管理等が今後の課題となっている。

今後については、水洗化普及のための各種助成制度等の更なる啓発活動の推進、また、下水道施設(管渠・ポンプ場)の老朽化に伴う長寿命化や更新が必要となり、更なる経費の負担が見込まれることから「高石市下水道事業ストックマネジメント計画」に基づく適正な維持管理と効率的な更新事業の実施を進めていただきたい。

また、令和3年3月に策定した「高石市下水道事業経営戦略」に基づき、人口減少に伴う使用料収入の減少や下水道施設の修繕・改築費等を踏まえた投資・財政計画により、今後の経営状況を検証し、経営の効率化及び経営基盤の強化を図っていくよう望むものである。

令和4年度高石市下水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入及び支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別給水収益表（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

（注）

- ※ 趨勢比率は令和2年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。



第1表

## 業 務 実 績 表 ( 比 較 )

	令和4年度		令和3年度		令和2年度	備 考
	実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数	
行政区域内人口 (人)	56,795	99.1	57,121	99.6	57,322	年度末現在
処理区域内人口 (人)	52,149	99.2	52,354	99.6	52,579	年度末現在
水洗化人口 (人)	50,318	101.0	50,072	100.5	49,829	年度末現在
普及率 (%)	91.82	100.1	91.65	99.9	91.73	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	96.49	101.8	95.64	100.9	94.77	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	5,847,944	90.6	6,323,655	98.0	6,454,879	年間総量
有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,061,506	97.2	5,177,664	99.4	5,208,600	年間総量
有収率 (%)	86.6	107.3	81.9	101.5	80.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚水管延長 (m)	119,017	100.5	118,738	100.3	118,379	
雨水管延長 (m)	74,398	100.6	74,263	100.4	73,967	
合流管延長 (m)	45,138	100.3	45,101	100.2	45,003	
1 m <sup>3</sup> 当り汚水処理原価 (円)	147.87	101.2	144.38	98.8	146.07	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り下水道使用料単価 (円)	147.68	99.5	148.60	100.1	148.48	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
現行使用料実施年月日	令和元年10月1日					

第2表

## 収益の収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業収益	2,410,702	2,364,436	98.1	2,448,127	2,408,846	98.4	2,491,602	2,461,465	98.8
営業収益	1,550,157	1,491,441	96.2	1,560,292	1,539,549	98.7	1,588,343	1,577,260	99.3
営業外収益	860,544	862,668	100.2	887,834	857,593	96.6	903,258	864,886	95.8
特別利益	1	10,327	1,032,700	1	11,704	1,170,400	1	19,319	1,931,900

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
下水道事業費用	2,073,534	2,032,832	98.0	2,128,850	2,074,359	97.4	2,209,069	2,151,329	97.4
営業費用	1,838,350	1,824,075	99.2	1,874,347	1,836,326	98.0	1,896,621	1,861,303	98.1
営業外費用	231,218	207,355	89.7	251,303	237,209	94.4	274,122	260,336	95.0
特別損失	1,402	1,402	100.0	824	824	100.0	35,326	29,690	84.0
予備費	2,564	0		2,376	0		3,000	0	

収支差引	337,168	331,604		319,277	334,487		282,533	310,136	
------	---------	---------	--	---------	---------	--	---------	---------	--

第3表

## 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	1,928,917	1,235,591	64.1	1,219,192	1,009,599	82.8	1,464,899	1,255,211	85.7
企業債	1,217,300	826,500	67.9	882,200	742,900	84.2	1,094,100	1,008,000	92.1
国庫補助金	520,088	256,283	49.3	224,520	123,904	55.2	165,000	141,564	85.8
他会計補助金	181,000	150,000	82.9	111,000	140,000	126.1	200,000	100,310	50.2
負担金等	10,529	2,808	26.7	1,472	2,795	189.9	5,799	5,337	92.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	2,494,810	1,812,736	72.7	1,816,803	1,566,711	86.2	1,938,694	1,794,476	92.6
建設改良費	1,345,033	664,917	49.4	701,963	453,872	64.7	581,817	439,600	75.6
固定資産購入費	976	618	63.3	928	927	99.9	928	927	99.9
企業債償還金	1,147,201	1,147,201	100.0	1,111,912	1,111,912	100.0	1,353,949	1,353,949	100.0
予備費	1,600	0		2,000	0		2,000	0	

収支差引	△ 565,893	△ 577,145		△ 597,611	△ 557,112		△ 473,795	△ 539,265	
------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

第4表

## 損益計算書（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 営業収益	1,416,692	61.9	94.5	1,462,607	62.8	97.5	1,499,922	63.0
(1) 下水道使用料	747,493	32.7	96.7	769,421	33.0	99.5	773,379	32.5
(2) 他会計負担金	669,000	29.2	92.1	693,000	29.8	95.4	726,380	30.5
(3) その他営業収益	199	0.0	122.1	186	0.0	114.1	163	0.0
2 営業外収益	862,707	37.7	99.9	856,254	36.7	99.2	863,475	36.2
(1) 他会計補助金	21,000	0.9	90.1	20,000	0.8	85.8	23,310	1.0
(2) 国庫補助金	37	0.0	231.3	17	0.0	106.3	16	0.0
(3) 長期前受金戻入	827,055	36.1	100.2	820,657	35.2	99.4	825,812	34.6
(4) 雑収益	14,615	0.7	101.9	15,580	0.7	108.7	14,337	0.6
3 特別利益	10,327	0.4	53.5	11,704	0.5	60.6	19,319	0.8
(1) その他特別利益	—	—	皆減	—	—	皆減	19,319	0.8
(2) 過年度損益修正益	10,327	0.4	皆増	11,704	0.5	皆増	—	—
収益合計	2,289,726	100.0	96.1	2,330,565	100.0	97.8	2,382,716	100.0
1 営業費用	1,790,829	90.1	98.0	1,803,081	89.4	98.6	1,827,880	87.3
(1) 管渠費	13,513	0.7	95.2	17,479	0.9	123.2	14,192	0.7
(2) ポンプ場費	151,376	7.6	93.9	159,465	7.9	99.0	161,142	7.7
(3) 普及指導費	1,163	0.1	151.0	491	0.0	63.8	770	0.0
(4) 業務費	33,910	1.7	105.8	33,185	1.7	103.5	32,061	1.5
(5) 総係費	327,874	16.5	87.7	345,929	17.1	92.5	373,907	17.9
(6) 流域下水道維持管理負担金	151,744	7.6	106.4	146,709	7.3	102.8	142,666	6.8
(7) 減価償却費	1,111,249	55.9	100.7	1,099,622	54.5	99.7	1,103,142	52.7
(8) 資産減耗費	—	—	—	201	0.0	皆増	—	—
2 営業外費用	194,832	9.8	82.3	214,101	10.6	90.4	236,821	11.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	183,980	9.3	81.5	203,280	10.1	90.1	225,732	10.8
(2) 雑支出	10,852	0.5	97.9	10,821	0.5	97.6	11,089	0.5
3 特別損失	1,275	0.1	4.3	749	0.0	2.5	29,666	1.4
(1) その他特別損失	—	—	皆減	—	—	皆減	29,666	1.4
(2) 過年度損益修正損	1,275	0.1	皆増	749	0.0	皆増	—	—
費用合計	1,986,936	100.0	94.9	2,017,931	100.0	96.4	2,094,367	100.0
当年度純利益	302,790		105.0	312,634		108.4	288,349	

## 貸借対照表（比較）

（単位：千円、％）

項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	30,661,662	98.3	96.8	31,108,916	98.2	98.3	31,661,181	98.6
(1)有形固定資産	29,915,352	95.9	96.9	30,342,373	95.8	98.3	30,881,496	96.2
(ア)土地	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(イ)建物	497,313	1.6	81.9	552,130	1.8	90.9	607,148	1.9
(ウ)構築物	26,585,559	85.2	95.8	27,326,056	86.3	98.5	27,737,104	86.4
(エ)機械及び装置	1,727,649	5.6	87.7	1,847,675	5.8	93.8	1,970,479	6.1
(オ)車輛及び運搬具	78	0.0	100.0	78	0.0	100.0	78	0.0
(カ)工具・器具及び備品	852	0.0	389.0	175	0.0	79.9	219	0.0
(キ)リース資産	—	—	皆減	1,202	0.0	60.9	1,975	0.0
(ク)建設仮勘定	720,976	2.3	397.1	232,132	0.7	127.8	181,568	0.6
(2)無有形固定資産	746,310	2.4	95.7	766,543	2.4	98.3	779,685	2.4
(ア)施設利用権	746,310	2.4	95.7	766,543	2.4	98.3	779,685	2.4
2 流動資産	542,984	1.7	120.8	567,312	1.8	126.2	449,414	1.4
(1)現金預金	295,798	0.9	133.0	330,872	1.0	148.8	222,352	0.7
(2)未収金	242,165	0.8	110.9	214,105	0.7	98.0	218,366	0.7
貸倒引当金	△ 997	△ 0.0	159.0	△ 1,243	△ 0.0	198.2	△ 627	△ 0.0
(3)前払費用	—	—	—	23,578	0.1	皆増	—	—
(4)前払金	6,018	0.0	64.6	—	—	皆減	9,323	0.0
資産合計	31,204,646	100.0	97.2	31,676,228	100.0	98.6	32,110,595	100.0
1 固定負債	11,740,119	37.6	94.2	12,059,595	38.1	96.8	12,462,731	38.8
(1)企業債	11,735,520	37.6	94.2	12,055,375	38.1	96.8	12,459,676	38.8
(2)リース債務	—	—	皆減	—	—	皆減	618	0.0
(3)引当金	4,599	0.0	188.7	4,220	0.0	173.2	2,437	0.0
2 流動負債	1,436,522	4.6	102.1	1,501,371	4.7	106.7	1,406,839	4.4
(1)企業債	1,146,356	3.7	103.1	1,147,201	3.6	103.2	1,111,912	3.5
(2)リース債務	—	—	皆減	618	0.0	66.7	927	0.0
(3)未払金	274,942	0.9	98.5	338,366	1.1	121.3	278,996	0.9
(4)預り金	10,190	0.0	105.7	9,941	0.0	103.1	9,641	0.0
(5)引当金	5,034	0.0	93.9	5,245	0.0	97.8	5,363	0.0
3 繰延収益	16,205,464	52.0	95.1	16,595,510	52.4	97.4	17,033,907	53.0
負債合計（1+2+3）	29,382,105	94.2	95.1	30,156,476	95.2	97.6	30,903,477	96.2
4 資本金	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7
(1)固有資本金	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7	100.0	535,843	1.7
5 剰余金	1,286,698	4.1	191.7	983,909	3.1	146.6	671,275	2.1
(1)資本剰余金	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(ア)受贈財産評価額	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2	100.0	382,925	1.2
(2)利益剰余金	903,773	2.9	313.4	600,984	1.9	208.4	288,350	0.9
(ア)減債積立金	134,369	0.4	皆増	—	—	—	—	—
(イ)当年度未処分利益剰余金	769,404	2.5	266.8	600,984	1.9	208.4	288,350	0.9
資本合計（4+5）	1,822,541	5.8	151.0	1,519,752	4.8	125.9	1,207,118	3.8
負債・資本合計	31,204,646	100.0	97.2	31,676,228	100.0	98.6	32,110,595	100.0



第6表

## 用途別下水道使用料（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和4年度		令和3年度		令和2年度
	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料	趨勢比率	下水道使用料
一般用	747,493	96.7	769,421	99.5	773,379
公衆浴場用	0	—	0	—	0
計	747,493	96.7	769,421	99.5	773,379

第7表

## 費用構成表（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	令和4年度			令和3年度			令和2年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	39,036	2.0	103.7	38,776	1.9	103.0	37,646	1.8
動力費	24,112	1.2	131.0	19,980	1.0	108.6	18,402	0.9
光熱水費	1,837	0.1	67.2	2,387	0.1	87.3	2,733	0.1
委託料	125,482	6.3	96.5	129,119	6.4	99.3	130,047	6.3
修繕費	20,613	1.0	60.5	26,632	1.3	78.2	34,064	1.7
通信運搬費	241	0.0	131.0	212	0.0	115.2	184	0.0
材料費	67	0.0	104.7	414	0.0	646.9	64	0.0
流域下水道 維持管理負担金	151,745	7.6	106.4	146,709	7.3	102.8	142,666	6.9
減価償却費	1,111,249	56.0	100.7	1,099,622	54.5	99.7	1,103,142	53.4
支払利息	183,980	9.3	81.5	203,280	10.1	90.1	225,732	11.0
その他	327,299	16.5	88.5	350,051	17.4	94.6	370,021	17.9
合計	1,985,661	100.0	96.2	2,017,182	100.0	97.7	2,064,701	100

項 目	年 度			算 式
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
固定資産構成比率 (%)	98.3	98.2	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	37.6	38.1	38.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	1,682.4	2,047.0	2,622.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	226.1	229.1	231.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	5.8	4.8	3.8	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	37.8	37.8	31.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	20.6	22.0	15.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)	37.4	36.3	31.3	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	2.6	2.9	4.3	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率	6.2	6.8	7.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率	4.6	4.7	7.2	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)	114.8	115.0	114.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	79.1	81.1	82.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	55.6	51.9	52.7	$\frac{\text{企業債償還元金(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	67.8	65.0	67.1	$\frac{\text{企業債元利償還元金(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	12.2	13.1	14.4	$\frac{\text{企業債利息(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$

項 目	年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
企業債償還元金対 減価償却比率	(%)	103.2	101.1	122.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率	(%)	1.4	1.5	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債 (再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金)}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	(%)	2.1	2.0	2.0	$\frac{\text{職員給与費 (汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率	(%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率	(%)	78.6	80.7	84.2	$\frac{\text{一日平均送水量 (汚水)}}{\text{一日最大送水量 (汚水)}} \times 100$
平均稼働率	(%)	43.7	47.4	46.8	$\frac{\text{一日平均送水量 (汚水)}}{\text{ポンプ場計画能力}} \times 100$
最大稼働率	(%)	55.6	58.8	55.6	$\frac{\text{一日最大送水量 (汚水)}}{\text{ポンプ場計画能力}} \times 100$
管渠使用効率	(m <sup>3</sup> /m)	24.5	26.6	27.2	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{下水管布設延長}}$
使用料単価	(円/m <sup>3</sup> )	147.68	148.60	148.48	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	(円/m <sup>3</sup> )	147.87	144.38	146.07	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り 整備人口	(人)	13,037	13,089	13,145	$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り 有収水量	(m <sup>3</sup> )	1,265,377	1,294,416	1,302,150	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り 営業収益	(千円)	354,173	365,652	374,980	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有 収 率	(%)	86.6	81.9	80.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$